

岡崎信也



県政レポート(和合の風) 討議資料

2024年1月

発行責任者/富山県議会立憲民主党議員会 岡崎信也

令和6年能登半島地震発生・津波避難の在り方、避難所運営に様々な課題を残す

大津波警報発令、1月1日明けを襲った令和6年能登半島地震。私は、海岸から直線距離で約1kmの地元神社で新年祈願祭の最中であつた。スマホの地震避難通知とほぼ同時に震度5強の激震が襲い社を大きく揺らした。屋外へと避難しながら振り返ると社が左右に揺さぶられるのが見えた。経験したことのない強震と、東日本大震災以来となる大津波警報が発令され、しばし呆然とせざるを得なかつた。ほどなく、第1波の観測が報じられ波高値80cmを知った。大規模の余震を警戒しつつ、避難の必要は無いと判断した。消防団員としての活動を行いながら少し落ち着きを取り戻しつつあつた20時頃より避難所の状態確認と避難者に声掛けを行った。

1次避難所の鍵開けの遅れがあり、中に避難できない事態が発生していた。そのため、2次避難所へ避難したものの飲料水などの備蓄が無い事から1次避難所へ再度移動を促された高齢者の声を聞いた。避難所となつた教室にはTVがあるが視聴できず情報が得られないなど様々な問題が発生していた。また、高台への避難のため国道8号線に至る前から大渋滞が発生した。1月2日(火)午前6時より被災調査を行う。(以下写真参照)

居住区和合地域周辺や富山市街地においても液状化など大きな被害が発生

地元和合地域においては、縁石の崩壊が多く発生していた。また、道路に亀裂が入るなど土木工作物に大きな被害が発生していた。ただし、地域による被害は一様ではなく、被害の特徴と考えられた(後の農業生産者の皆さんとの調査で、神通川の跡地であることを聞く)。また、県議会に向かつてところ、県庁南別館松川べりの道路は亀裂と液状化が発生し、通れる状態ではなかつた。神通川跡地であることから、液状化は河川跡地に多く発生していると予測できた。一番気になったのは津波である。気象庁から提供された波形は下に解説付きで示した。やはり地震発生後からかなり早く到達していた。80cmの津波は地元にも押し寄せた痕跡を残していた。見たこともない赤い砂が打出浜一面に上がっていた。観測地点では80cmであつたが、草島地内の共同火力排水路付近では、突波口上部にまで波が駆け上がった痕跡があつた。地震の後、すぐに来る津波。波が大きければ車両渋滞のまま被災することも想定される。安全神話の中で現実化した災害は、津波避難の在り方、避難所運営、そして液状化からの復興など様々な課題を投げかけた。



見た事のない赤褐色の砂(打出浜)



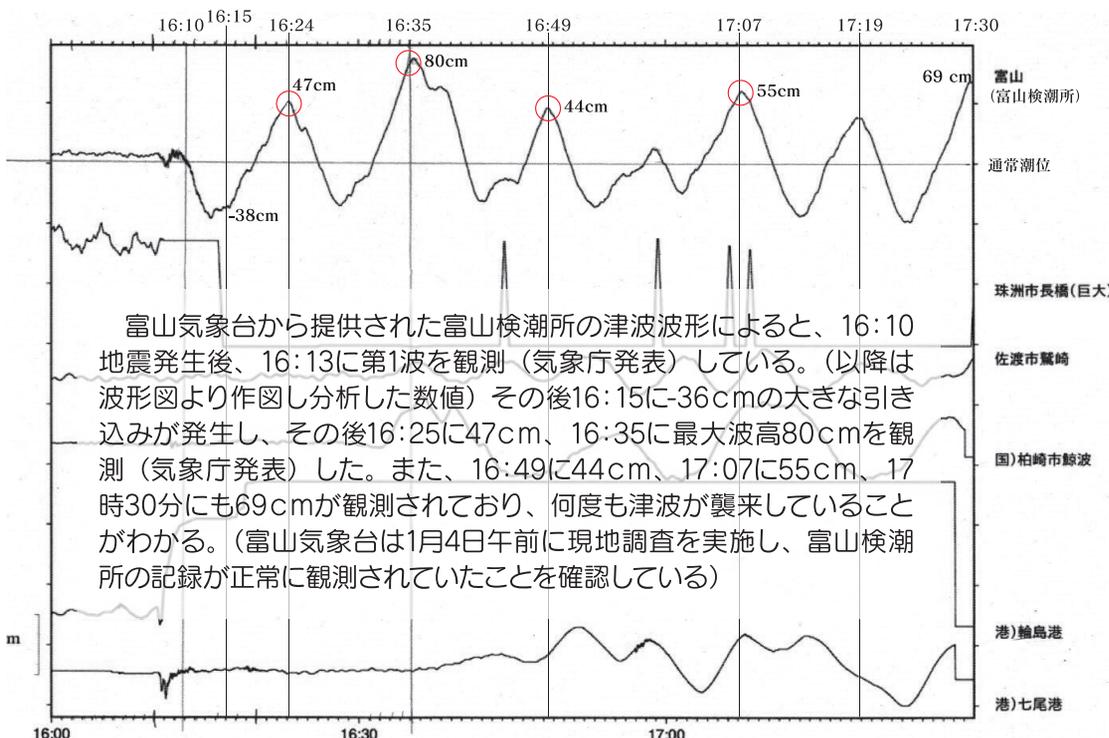
草島火力排水突波口の上にも津波の爪跡



四方漁港も液状化地盤沈下

令和6年1月1日16時10分頃の石川県能都地方の地震について

津波波形図



県庁南側道路の被害



農業排水路も液状化の被害



灯籠の倒壊と壁の崩壊

1

令和5年6月予算特別委員会 (R5.6.21)

女性避難者に配慮した避難所運営について



問 避難所における女性の対応等について、女性防災士を増やして、この避難所の運営等にいろんなノウハウを注ぎ込んでほしいと、また運営に携わってほしいという声が出ている。武隈危機管理局長に県内防災士の養成状況について聞く。

答 武隈危機管理局長 女性防災士の養成を強化したい

避難所の準備、運営に当たり、女性専用の物干場や受乳室の設置、生理用品等の女性による配布など、女性の視点やニーズを取り入れるとともに、女性にその運営に積極的に参加が重要であり、県ではこれまで女性防災士の養成に取り組んでいる。県内における防災士の状況は、今年3月末現在、全体で2,345人、そのうち女性防災士は427名、女性比率は18.2%となっている。

5年前の平成30年3月末現在の女性防災士の数が96人、女性比率が8.4%、これと比較では、人数では約4.4倍、女性比率では約10ポイント増加しているが、女性比率自体ではいまだ20%を下回っていることから、さらなる増員を図る必要がある。このため県では、今年度、防災士養成研修で、女性優先枠を昨年度の60名から120名に倍増し、これまで以上に女性防災士の養成を推進する。



2

令和5年11月本会議一般質問 (R5.12.4)

賃金引き上げについて



問 賃金引き上げ、物価高騰・エネルギー高対策について、この間の政策を問う。中小企業からは政策がわかりにくい、知らなかったという声が届いている。

答 新田知事 現場主義が徹底されていなかったことを痛感

10月に実施した調査から、県内企業は生産性向上し分を配分する本来の賃上げではなく、従業員のモチベーション向上、物価高対応、離職防止（1.43倍の有効求人倍率の中で、働き手の確保）という状況が見て取れた。これまでの政策は、①適切な価格転嫁実現に向けたパートナーシップ構築宣言810社②4回にわたる生産性向上を後押しするビヨンドコロナ補助金は290社、52億円③キャリアアップ補助金は5月の制度創設以来、42件274名分の申請など多くの事業者の活用されている。一方で、支援策について金融機関、商工団体などに説明会を行い、企業ニーズ把握に努めてきたが、「制度を知らなかった」、「支援内容がわかりにくい」などの回答があり、現場主義が徹底されていないことを痛感している。今後制度の一層の周知、制度の簡素化に努めたい。



3

大雪災害対策



問 大雪に備え、物流事業者の安全を確保するため、道路通行規制等の情報提供などを強化すべきであるが所見を問う

答 市井土木部長 ネクスコ中日本が67基の特設の情報版を設置

大雪時の道路規制情報及び路面凍結などの注意喚起については、県管理道路で43基、国の直轄道路で63基設置がされている。また、交通量の多い高速道路では、ネクスコ中日本が常設の28基に加え、今冬は大雪予報や通行止めなどの情報を提供するため、67基の特設の情報版を設置した。また、県管理道路情報を日本道路交通情報センターに伝えラジオによる伝達を行っているほか、インターネットで県も情報発信しており、出発前の情報として確認いただきたい。また、緊急避難場所については、国において「万葉の里高岡」など道の駅や文化ホールなどの公的施設に加え、今冬からは三井アウトレットパークの駐車場も退避場やUターン路に利用できるよう、小矢部市の協力を得て協定を締結した。今後とも関係機関に協力を頂き、情報提供に努めたい。



4

ライドシェアの導入



問 ライドシェアの導入は慎重に行うべきだ

答 田中交通政策局長 安全性の確保や既存の地域交通サービスとの両立が課題

国においてタクシー需要に供給が追いつかない地域における移動の足として「ライドシェア」が論議されているが、安全性確保や地域の足を支えてきた交通サービスが導入により失われる危惧が課題として指摘されている。県の地域交通戦略会議においては、地域モビリティ部会において、委員からライドシェアを導入するにしても誰かが安全管理をする必要があり、バスやタクシーは今後も重要な存在であり続けるといった意見や、既存の事業者との競争を回避しサービスが共存できるようにすることが必要といった意見があった。県としては、安全性の確保や既存の地域交通サービスとの両立の観点に留意する必要があると考えており、引き続き国等の検討状況を注視したい。

